

トルコ金融政策（2022年1月）

為替相場の安定を重視

2022年1月21日

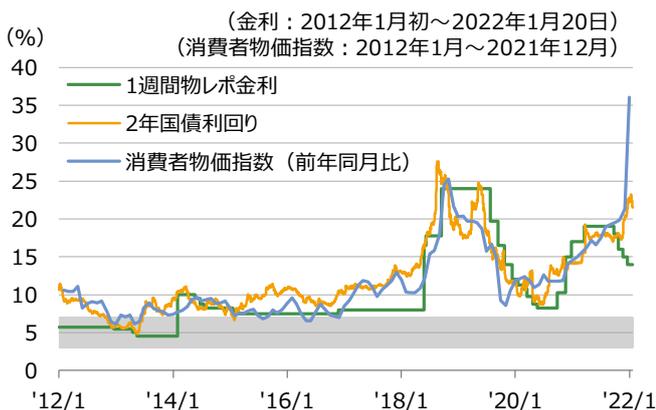
為替の動向を軽視して利下げを進める可能性は低下

トルコ中央銀行は1月20日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を14.00%で据え置くことを決定しました。

声明文のポイントは、為替相場の安定を重視する姿勢を示したことです。具体的には、「これまでの利下げの累積効果を観察している間、持続可能な物価安定の基盤を構築するために、すべての政策ツールでトルコ・リラ（の安定）を優先することを目的に、金融政策の枠組みを全面的に見直す」と述べています。なお、前回会合の声明文では利下げの累積効果を「2022年第1四半期」に観察するとしていましたが、今回はその期間を示す表現はなく、政策金利を据え置く期間の不確実性は高まりました。ただ、昨年終盤のように為替の動向を軽視して利下げを進める可能性は低下したと言えます。

昨年12月20日に発表された「為替変動からリラ建て定期預金を保護する制度」の効果により、足元でリラは落ち着きを取り戻しつつあり、国債利回りは低下（国債指数は上昇）に転じています。また今週は、エルドアン大統領が「リラのボラティリティ低下に満足している」、「リラはゆっくりと焦ることなく徐々に安定し、金利も同様に低下して2022年は最も輝かしい年になる」と発言したと報じられるなど、これまでの強硬に利下げを主張する姿勢から、より為替相場の安定を意識した姿勢に変化しているように見えます。2023年6月までに大統領選挙を控える中で、支持獲得には金利低下だけでなく、為替相場の安定も重要だと認識したのでしょう。1月19日には、トルコ中銀がUAE中銀と約50億米ドル相当の通貨スワップ協定を締結したと発表するなど、為替相場の安定に向けた更なる取り組みも見受けられます。今後も利上げではない方法で為替相場の安定を維持できるか要注目です。

金利と消費者物価指数



※陰影部はトルコ中央銀行によるインフレ目標のレンジ
(出所) ブルームバーグ

トルコ国債指数とトルコ・リラ円



※トルコ国債指数は2022年1月19日まで
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会